

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
	施策	25 都市再生・地域再生を推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
		実績値	-	-	-	-	-	-	-
		目標値	-	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	地域の魅力ある将来像を実現するため、地方における地域内外の多様な主体の共助による取組を推進し、地域の課題解決や新しいひとの流れ・イノベーションの創出を促し、対流促進型国土の形成を図ることによって、地域の活性化を図るなど、地域再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
		成果実績	-	-	-	-	-	-	-
目標値		-	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-	
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	29年度	30年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
	成果実績	-	-	-	-	-	-	-	
	目標値	-	-	-	-	-	-	-	
	達成度	%	-	-	-	-	-	-	
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係									
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	地域間のヒト、モノ、カネ、情報の双方向の活発な流れである「対流」を全国各地で湧き起こし、イノベーションの創出を促すことは、地域に活力をもたらすものであり、国民や社会のニーズに合致する。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	地方への新しいひとの流れの創出に向けて、先駆的なアプローチを用いた取組、二地域居住等の取組事例の分析調査を行うことや、得られた成果等を踏まえた今後の施策展開についての検討等は国が行うべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国土形成計画において位置付けられた「対流促進型国土」の形成を図るため実施するものであることから、優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。 <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; margin: 5px 0;"> 一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。 </div>		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果		
	改善の方向性		

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

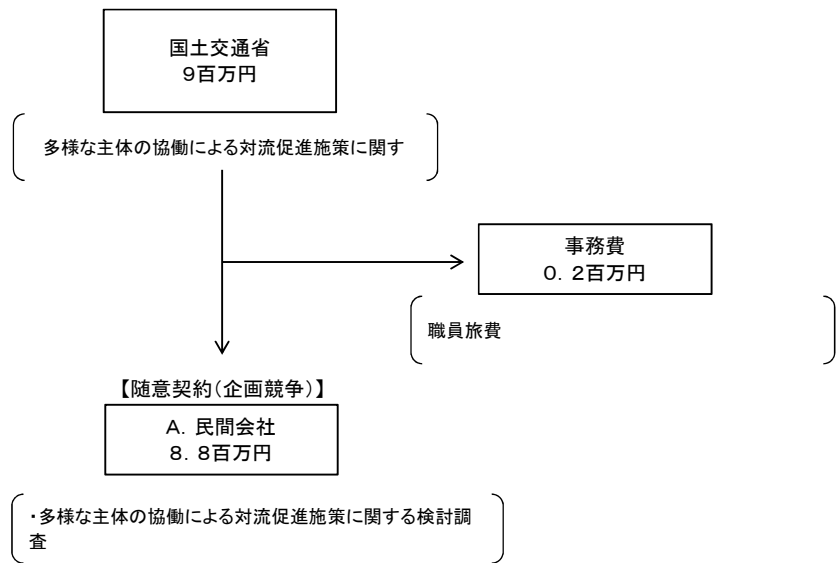
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0025)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)											
事業名	スマートシティ実証調査			担当部局庁	都市局			作成責任者			
事業開始年度	平成30年度	事業終了(予定)年度	平成31年度	担当課室	市街地整備課			課長 徳永 幸久			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-						
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本格的な人口減少・高齢化時代を迎える中、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に取り入れたスマートシティを推進し、都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上による持続可能な都市の実現を図る。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都市機能の高度化・最適化、インフラ整備・管理や都市活動の生産性向上等を図るため、ICT関連先進的技術を都市インフラをはじめとしたまちづくりの分野に取り入れた実証調査を官民協働で行い、その効果等について検証を行う。また、持続可能な都市の実現に資するスマートシティの推進及び他都市への普及・展開の足掛かりとなる先導的モデルを示したうえで、今後の実用化、まちづくり関連施策等への反映に向けて検討を行う。										
実施方法	委託・請負										
予算額・執行額 (単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	40					
		補正予算	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-						
		予備費等	-	-	-						
	計		0	0	0	40	0				
	執行額		-	-	-						
	執行率(%)		-	-	-						
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-						
平成30・31年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由						
	(目)都市・地域づくり推進調査費		40								
	計		40	0							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 30年度	目標最終年度 31年度
	人工知能(AI)・IoT等を活用した先進的まちづくりに資する、他都市への普及展開が可能な事例を各年1件以上創出する		先進的なまちづくりに資する事例数(地区数)		成果実績	件	-	-	-		-
					目標値	件	-	-	-	1	2
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)		「ICT街づくり推進会議」(総務省)第14回会合(平成29年6月19日)資料14-2「自立的な成功モデルの普及展開状況等」(ICT街づくりの実証プロジェクトにおいて得られた成功モデルについて、平成27年度より他都市へ普及展開)									

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	実績								件
	当初見込み		件	-	-	-	2	-	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	実証調査予算執行額/実証調査件数						百万円	-	-
			計算式	百万円/件数	-	-	-	40/2	
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	7 都市再生・地域再生の推進							
		施策	25 都市再生・地域再生を推進する						
	測定指標		定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標
				-					-
		実績値		-	-	-	-	-	-
	目標値		-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
	実証調査の実施を通じてスマートシティを推進することにより、都市機能を高度化し都市におけるサービスや都市生活の利便性・快適性の向上を図ることで、様々な社会問題(交通、環境、健康等)を解決するとともに、限られた都市インフラの運用や効率を高めることでインフラ整備・管理の生産性向上が図られ、都市再生に寄与する。								
	改革項目	分野:	-						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度
		年度	年度		年度			年度	
成果実績									
目標値									
達成度		%							
(第二階層) KPI	KPI (第二階層)		単位	計画開始時	29年度	30年度	中間目標	目標最終年度	
				年度			年度	年度	年度
	成果実績								
目標値									
達成度		%							
-									

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	都市活動においては、交通・環境・健康等対応が求められる様々な社会問題が依然として存在するとともに、財政制約が増す中で都市インフラの新たな整備が困難な状況の下、今後は限られた既存のインフラストックを有効活用する必要があり、本調査の目的は上記に掲げた国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための実証調査を実施するものであるが、官民等の関係者の連携を国として後押しするとともに、調査の効果を検証したうえで、効果の高い事例について他都市へ普及展開する体制を国として構築する必要があることから、国が取り組むべき施策として必要な経費である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)において、第4次産業革命のイノベーションを、あらゆる産業や社会生活に取り入れることにより、様々な社会課題を解決する「Society5.0」を実現することが、経済の長期停滞を打破し中長期的な成長を実現していく鍵として位置付けられており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先選定に当たっては、企画競争・公募の手続きを経た上で、学識経験者で構成される有識者委員会での意見を聴取するなど、透明性・競争性・公平性の確保を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	本事業は平成30年度が初年度であるため、過年度との比較はできないものの、企画競争の各手続を通じ、提案書が高評価である者を選定しており、単位あたりのコストは各提案者の調査内容から妥当であると考えられる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	先進的まちづくりに資するスマートシティの推進を図るための、人工知能(AI)・IoT等の先進的技術をまちづくり分野に活用した実証実験の実施に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・本事業は、民間事業者、大学・研究機関等と実証場所・施設提供者(地方自治体・施設管理者等)の連携の下で即地的な検討を行うものであり、地方自治体、民間事業者、大学・研究機関等から先進的技術活用に関わる幅広い提案を公募し、学識経験者から構成される有識者委員会により提案を選定することにより、透明性・競争性・公平性の確保を図ったうえで実施主体を選定している。 ・業務の実施にあたっては、適切な指示を行うなど、国が求める調査内容になっているか、調査成果のとりまとめ及び今後の普及展開のあり方に向け調査内容について確認を行う。 ・業務終了後、完了時の検査を通じて、調査先より提出のある成果物(報告書等)の内容が、国の求める調査事項を網羅しているか、国が指示した整理方法となっているかなどの確認を行う予定である。 	
	改善の方向性	-	

外部有識者の所見

行政事業レビュー推進チームの所見

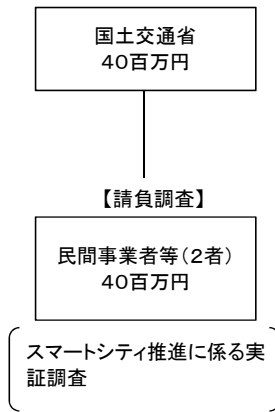
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度 -	平成23年度 -	平成24年度 -	平成25年度 -
平成26年度 -	平成27年度 -	平成28年度 -	
平成29年度	国土交通省 (新30 - 0026)		

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)